

平成 19 年度株式分布状況調査の調査結果について

平成 20 年 6 月 18 日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数（延べ人数）は、前年度比 67 万人増の 3,995 万人となり、12 年連続で過去最高を更新。

平成 19 年度の(株)ジャスダック証券取引所を除く全国 5 証券取引所上場会社の個人株主数（延べ人数〔次ページ(注)参照〕)は、前年度に比べ 67 万人増加し、3,995 万人となった。これにより、個人株主数は平成 8 年度以降 12 年連続で過去最高を更新したものの、100 万人を超える大幅な増加となった 16 年度から 18 年度の過去 3 年間に比べると増加数は鈍化した。(表 A、表 1、図 1、図表番号が数字のものは、別添の資料編参照、以下同じ)

今年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で 69 万人減少した一方、新規上場会社で 41 万人、1:1.5 以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。）で 28 万人、それ以外の既上場会社で 66 万人、合計で 136 万人増加している。19 年度調査対象の投資単位引下げ等実施会社数は 87 社となり、18 年度まで 3 年連続で実施会社数が 200 社を上回り、個人株主数の増加も 100 万人以上であったことに比べると、会社数・株主増加数とも大幅に減少した。(表 B、表 4) また、表 C でインターネット取引にかかる口座数をみると、19 年度末は前年度末比で 163 万口座増と前年度(188 万口座増)より増加数は鈍化したものの、19 年度下期においても 19 年 9 月末比 80 万口座超の増加となり、上半期と同水準を維持している。このことから、年度末にかけての急激な株価下落の中で割安感の強くなった銘柄等を新たに購入する投資家もいたことも推測される。

表Dで個人株主数の増加人数を上場市場別にみても、東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄では前年度比78万人増となった一方で、東証・大証・名証各市場第二部、福証・札証単独、及びマザーズ、ヘラクレス等の新興市場上場銘柄においては同11万人減と10年ぶりの減少となった。

(注)本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 株式保有比率は、事業法人等が3年ぶり、個人が5年ぶりに上昇する一方、外国人が5年ぶりの低下となるなどの動きとなったものの、全体として小幅なものとなった。

平成19年度末の全投資部門の保有金額(調査対象会社2,957社の時価総額)は、サブプライムローン問題等に起因する世界的な金融市場の混乱などを背景として、特に19年末以降、急激に株価が下落したことを反映し、前年度比168兆3,739億円減(-29.6%)の400兆2,313億円と大幅に減少し、この結果、全ての投資部門で減少となった。(表E、表2、図2、表3)

投資部門別に株式保有比率の変動状況についてみると、まず、前年度比上昇の投資部門では、事業法人が0.6ポイント上昇の21.3%と16年度以来3年ぶりの上昇となり、個人は0.1ポイント上昇とわずかながら上昇に転じた。一方、前年度比低下となっている投資部門をみると、外国人が0.4ポイント低下の27.6%となり、14年度以来5年ぶりの低下となった。また、金融機関全体では0.2ポイントの低下となり、その内訳である国内機関投資家の株券の管理等を行っている信託銀行名義分がマイナス0.4ポイントの17.5%と5年連続の低下となった。しかしながら、信託銀行等の内訳となっている投資信託は0.2ポイント上昇して4.9%と昨年引き続き過去最高水準を更新している。

3. 個人・その他の株式保有比率は、プラス0.1ポイントと小幅ながらも5年ぶりに上昇。

個人・その他については、保有比率については、前年度比0.1ポイント上昇の18.2%とわずかではあるものの、平成14年度以来5年ぶりの上昇となった。表Fは、業種別に株価指数の騰落率と個人・その他の株式保有比率の増減の相関関係をまとめた表である。これまで、株価の上昇率の高い業種ほど個人・その他の株式保有比率の低下が大きくなるという相関関係がみられたが、19年度に関しては大部分の業種で株価が大きく下落したこともあって特に顕著な傾向は見

られず、前述のように、新規・投資単位引下げ会社以外の既存会社で個人株主数が比較的大きく増加していることとも合わせ、先行き不透明感は強くなったものの依然過去最高水準にある企業業績に対し、年度末にかけての急激な株価下落局面において割安感の強くなった銘柄などを取得する動きなどもあったものと推測される。

4．事業法人等の株式保有比率は、平成16年度以来3年ぶりに上昇。

事業法人等の保有比率は前年度比プラス0.6ポイントと、平成16年度以来3年ぶりの上昇となり、19年度最大の上昇部門であった。表Gにおいて投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）の売買代金の集計値でみると、事業法人等は19年度の全ての月で買い越しとなり、年度合計で2兆5,240億円と全投資部門中最大の買い越し額となっている。表Hは自己名義株式の保有比率と自己株式取得・処分の状況をみたものであるが、19年度の自己名義保有比率は前年度比0.26ポイント上昇、自己株式取得金額から処分金額を差引いた金額は1兆3千億円超となっており、引き続き取得が活発に行われたことが大きく寄与しているものと推測される。

自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる

5．外国人の株式保有比率は、前年度比0.4ポイントの低下。

2.に記載のとおり、外国人の株式保有比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し5年ぶりに低下した(表E、表3)。

外国人の投資行動を、投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）の売買代金の集計値でみてみると、平成19年度は7年連続で買い越しとなったものの、買い越し額は7,215億円と、18年度の買い越し額6兆1,379億円から大きく縮小した。これは年度前半まではそれまでの日本の株式市場への積極的な資金投入傾向は続いていたものの、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融市場の混乱、原油・商品価格の高騰や円高等による企業業績の減速懸念などを背景に、19年11月以降大幅な売り越しが続いたことを反映している。(表I)

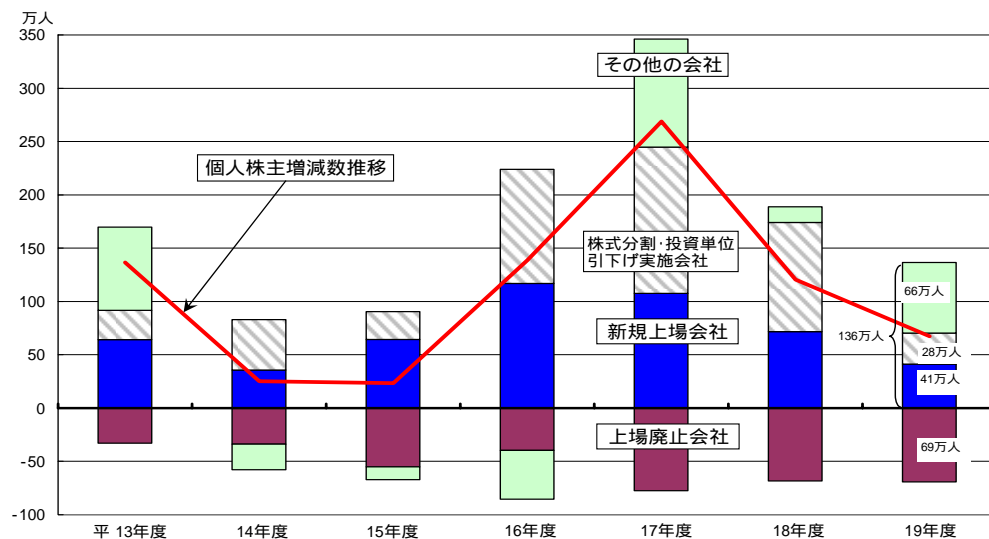
次に、表Jで業種別に外国人の株式の保有比率の変化と株価騰落率を並べた状況をみると、その他金融業、証券、金融先物取引業、不動産業、輸送用機器など元々保有比率が高かった業種で株価下落率が相対的に大きくなっている傾向がみられることから、価格下落による相対的な保有比率低下という面もあったものと推測される。

なお、時価ベースの保有比率ではマイナスとなったが、単元数ベースでの持株比率では、前年度比0.1ポイントの上昇となっている(参考-表1)。

表A 個人株主数（延べ人数）の推移（単元数ベースでの調査へ移行後）

	個人株主数 （人）	前年比増減 （人）	備 考	調査対象 会社数 （社）	投資単位引 下げ実施会 社数（社）
60年度	16,285,419	3,569,779	（調査対象が株数ベースから単元数ベースへ移行）	1,833	未集計
61年度	17,673,503	1,388,084	N T T株上場	1,881	＂
62年度	20,040,423	2,366,920		1,924	＂
63年度	21,644,062	1,603,639		1,975	＂
1年度	24,087,831	2,443,769	株価指数最高値を記録	2,030	＂
2年度	25,601,162	1,513,331		2,078	＂
3年度	26,008,324	407,162		2,106	＂
4年度	26,851,876	843,552		2,120	16
5年度	27,335,458	483,582		2,161	14
6年度	27,208,726	126,732		2,211	42
7年度	27,038,789	169,937		2,277	26
8年度	27,373,177	334,388		2,339	34
9年度	27,856,278	483,101		2,387	40
10年度	28,300,049	443,771		2,426	28
11年度	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12年度	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13年度	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14年度	33,771,262	253,728		2,661	162
15年度	34,005,017	233,755		2,679	78
16年度	35,392,256	1,387,239	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	2,775	219
17年度	38,079,336	2,687,080	同	2,843	273
18年度	39,284,492	1,205,156		2,937	213
19年度	39,959,259	674,767		2,957	87

表B 平成13年度以降の個人株主数（延べ人数）増減の要因分析



* 各要因に属する会社の定義

要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表C インターネット取引の口座数推移

(単位：口)

年度末	口座数	前期比増減	半期に分けた場合		
平15.3	3,921,114	828,887	年月末	口座数	前期比増減
平16.3	4,955,151	1,034,037	平19.9	12,721,771	832,076
平17.3	6,943,678	1,988,527	平20.3	13,527,059	805,288
平18.3	10,003,099	3,059,421			
平19.3	11,889,695	1,886,596			
平20.3	13,527,059	1,637,364			

(出典：日本証券業協会調べ)

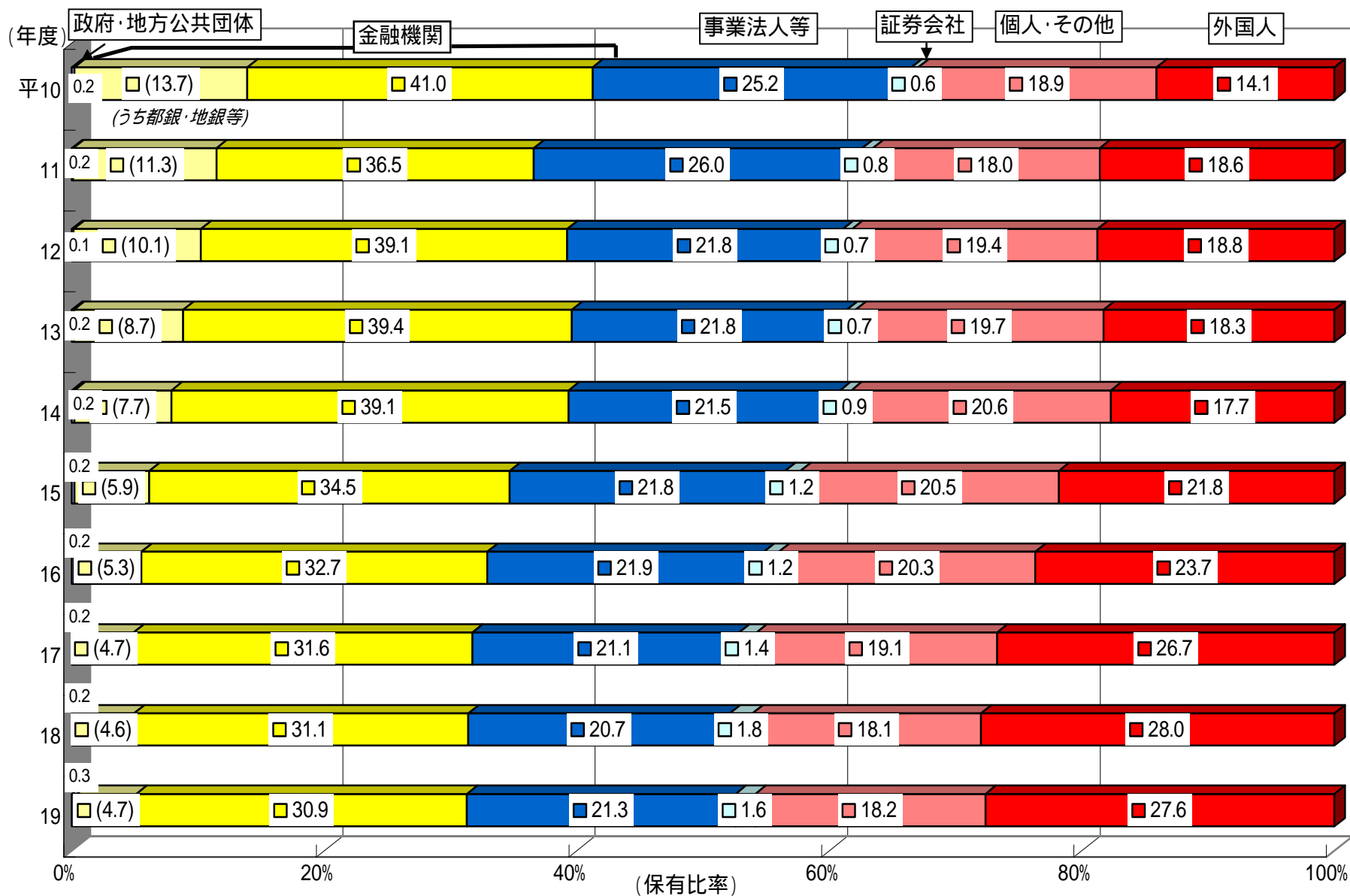
表D 最近10年間の上場市場別個人株主数(延べ人数)の推移

年度	全社				東証・大証・名証各市場第一部上場銘柄				東証・大証・名証各市場第二部・福証・札証上場銘柄 (マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Qボード、アンビシャス上場銘柄を含む)			
	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)	対象会社数 (社)	個人株主数 (人)	前年度比 (人)	増減率 (%)
平10	2,426	28,300,049	443,771	1.6	1,405	26,280,572	410,078	1.6	1,021	2,019,477	33,693	1.7
11	2,472	30,224,358	1,924,309	6.8	1,463	28,156,819	1,876,247	7.1	1,009	2,067,539	48,062	2.4
12	2,587	32,150,005	1,925,647	6.4	1,527	30,002,232	1,845,413	6.6	1,060	2,147,773	80,234	3.9
13	2,656	33,517,534	1,367,529	4.3	1,553	31,249,494	1,247,262	4.2	1,103	2,268,040	120,267	5.6
14	2,661	33,771,262	253,728	0.8	1,571	31,489,303	239,809	0.8	1,090	2,281,959	13,919	0.6
15	2,679	34,005,017	233,755	0.7	1,597	31,542,288	52,985	0.2	1,082	2,462,729	180,770	7.9
16	2,775	35,392,256	1,387,239	4.1	1,691	32,185,327	643,039	2.0	1,084	3,206,929	744,200	30.2
17	2,843	38,079,336	2,687,080	7.6	1,736	34,129,027	1,943,700	6.0	1,107	3,950,309	743,380	23.2
18	2,937	39,284,492	1,205,156	3.2	1,771	35,144,647	1,015,620	3.0	1,166	4,139,845	189,536	4.8
19	2,957	39,959,259	674,767	1.7	1,761	35,931,105	786,458	2.2	1,196	4,028,154	111,691	2.7

ある取引所において「市場第一部」に上場している会社が、他の取引所において「市場第二部・新興市場」に上場している場合は、「市場第一部」として取扱っている。

表E 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移

(単位：%)



表F 平成19年度業種別株価指数騰落上位・下位5業種における
個人・その他の株式保有比率増減状況

(単位：%、ポイント)

騰落 順位	業種	業種別指数 騰落率	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)
			19年度(a)	18年度(b)	
1	その他製品	9.9	16.9	18.6	1.7
2	鉱業	0.3	4.0	5.0	1.0
3	空運業	0.6	48.6	47.6	1.0
4	海運業	4.3	12.4	12.4	0.0
5	食料品	11.1	18.7	19.5	0.8
⋮					
29	証券、商品先物取引業	39.4	23.0	18.2	4.8
30	石油・石炭製品	39.5	16.1	16.7	0.6
31	建設業	40.7	21.0	20.6	0.4
32	不動産業	47.3	12.6	14.7	2.1
33	その他金融業	49.8	11.6	12.4	0.8

(参考) T O P I X 騰落率 29.2%

表G 事業法人等の売買動向(「投資部門別
株式売買状況(東証、大証及び名証)」における
「事業法人・その他法人合計」の売付け・買付け
の売買代金の差引き)

月	差引金額(億円)
19.4	336
5	2,280
6	909
7	1,887
8	4,904
9	1,057
10	1,902
11	1,993
12	2,307
20.1	3,479
2	2,348
3	1,833
19.4~20.3	25,240

表H 自己名義株式保有比率及び自己株式取得・処分状況

年度	自己名義 保有比率(%)	取得額 - 処分額 (億円)
平16	2.09	13,739
17	2.28	20,446
18	2.86	11,739
19	3.12	13,306

(注) 取得額及び処分額は東証上場会社のみ

表I 外国人の売買動向(「投資部門別株式売買状況(東証、大証及び
名証)」における「外国人」の売付け・買付けの売買代金の差引き)

<I-1 年度ベース>		<I-2 19年度月ベース>	
年度	差引金額(億円)	月	差引金額(億円)
平10	14,972	19.4	14,534
11	75,282	5	12,899
12	18,529	6	11,456
13	16,707	7	8,134
14	3,005	8	10,332
15	116,416	9	4,944
16	63,563	10	5,041
17	100,572	11	5,948
18	61,379	12	3,377
19	7,215	20.1	7,259
		2	6
		3	12,982

表J 外国人の業種別保有金額等の状況（並び順は 18年度保有比率の降順）

業種	19年度							(参考) 平成19年度業種別 株価指数騰落率
	金額・比率 保有金額増加額 (-)	増加率 (-) /	保有比率増減幅 -	19年度 保有金額	外国人保有 比率	18年度 保有金額	外国人保有 比率	
	億円	%	ポイント	億円	%	億円	%	%
その他金融業	22,215	52.7	2.0	19,933	34.8	42,149	36.8	49.8
証券、商品先物取引業	26,310	59.3	3.6	18,023	33.1	44,333	36.7	39.4
医薬品	29,536	37.4	4.4	49,512	31.5	79,048	35.9	28.2
保険業	15,341	37.6	1.3	25,417	34.5	40,759	35.8	27.5
電気機器	71,820	29.2	0.6	173,813	34.0	245,633	34.6	28.0
不動産業	31,938	46.6	1.5	36,581	35.9	68,520	34.4	47.3
その他製品	6,540	17.8	2.8	43,308	36.0	36,767	33.2	9.9
精密機器	5,479	25.1	1.7	16,339	30.2	21,818	31.9	20.5
輸送用機器	64,303	33.8	0.9	125,775	29.8	190,079	30.7	31.0
海運業	195	1.7	1.4	11,760	31.4	11,564	30.0	4.3
化学	21,856	26.2	0.8	61,614	29.6	83,470	28.8	28.0
石油・石炭製品	4,082	30.2	3.5	9,429	31.7	13,512	28.2	39.5
機械	17,501	26.4	0.2	48,840	26.9	66,342	27.1	26.8
銀行業	59,863	38.5	1.1	95,577	26.0	155,441	27.1	37.5
食料品	5,061	13.2	0.1	33,355	26.1	38,417	26.2	11.1
ガラス・土石製品	5,761	29.9	1.2	13,478	27.0	19,240	25.8	32.3
卸売業	1,791	2.9	4.2	60,997	29.5	62,788	25.3	14.4
小売業	17,516	32.6	1.0	36,153	23.5	53,670	24.5	29.7
建設業	11,715	40.2	0.5	17,392	23.6	29,107	24.1	40.7
情報・通信業	22,085	22.8	1.4	74,948	25.0	97,034	23.6	28.5
非鉄金属	5,563	34.1	1.2	10,739	23.2	16,302	22.0	35.7
鉄鋼	15,986	40.1	1.8	23,850	19.6	39,837	21.4	35.7
ゴム製品	1,996	29.2	0.7	4,831	22.0	6,827	21.3	31.0
繊維製品	5,335	45.4	2.1	6,421	18.7	11,757	20.8	31.5
陸運業	8,102	22.7	0.6	27,550	20.1	35,653	20.7	20.6
金属製品	3,918	42.2	0.5	5,361	19.3	9,279	19.8	37.8
サービス業	3,183	14.2	2.6	19,210	22.2	22,393	19.6	24.3
倉庫・運輸関連業	877	27.6	1.1	2,305	19.5	3,182	18.4	34.8
水産・農林業	432	48.6	4.0	458	13.3	891	17.3	35.0
電気・ガス業	13,949	36.0	1.8	24,810	15.4	38,760	17.2	28.4
パルプ・紙	1,479	48.5	4.7	1,568	11.9	3,048	16.6	31.4
鉱業	1,450	37.7	4.5	5,300	16.9	3,849	12.4	0.3
空運業	131	9.6	0.9	1,507	9.4	1,376	8.5	0.6
合計	486,689	30.6	0.4	1,106,171	27.6	1,592,860	28.0	29.2

以上

【調査要綱】

1. 調査対象

平成 20 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌の 5 証券取引所に上場している内国上場会社(2,975 社)のうち、当該 5 取引所への新規上場日以降平成 20 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社(18 社)を除く 2,957 社の平成 19 年度(平 19.4.1～平 20.3.31)中に到来した最終決算期末日現在のの上場普通株式。

2. データの取得方法

調査対象会社の各株主名簿管理人(信託銀行等)が、それぞれ担当している会社のデータを決算期ごとに集約し、当該データを調査対象会社を經由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成 19 年度(平 19.4.1～平 20.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

4. 株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の～の手順で計算する。

各株主名簿管理人から取得したデータを基に、調査対象会社ごとに、各決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。

調査対象会社ごとに算出した、平成 20 年 3 月末現在の時価総額に、で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社ベースの各投資部門の平成 20 年 3 月末現在の株式保有金額を算出する。

で算出した個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を、投資部門ごとに調査対象会社全社分を合算することで、全社ベースの投資部門別株式保有金額を算出する。

で算出した全社ベースの投資部門別株式保有金額を、調査対象会社全社の時価総額で除することで全社ベースの投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記に記載のとおり、平成 20 年 3 月末現在の全社ベースの投資部門別株式保有金額及び保有比率の算出にあたって使用する個別会社ベースの投資部門別株式

保有金額の計算において、時価総額については調査対象会社全社について平成20年3月末時点の株価を使っているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成20年3月末以外の会社については、平成20年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の株式保有比率となっているとみなして計算を行っている。

5. 所有者・投資部門の定義

本資料においては、冒頭の【特徴点】の文章の中のコメントの対象となっている「市場価格ベース」での調査資料と共に、＜参考＞として「単元数ベース」での調査資料を掲載しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、下記の(1)～(6)の株主の属性別の区分を、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門」、単元数ベースの調査資料においては「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（ただし、18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

(3) 証券会社：証券取引法に規定する証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国人：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

以上

【凡 例】

- 1 . 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
- 2 . 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 」 単位未満
 - 「 - 」 皆無又は該当数字なし
 - 「 」 負又は減少
- 3 . 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
- 4 . 業種については、平成 20 年 3 月 31 日時点の所属業種で分類している。
- 5 . 会社名は、平成 20 年 3 月 31 日時点の商号で表記している。なお、商号の中に漢字シフト JIS に該当のない文字が含まれている会社については、当該文字に類似した漢字シフト JIS の文字を代替的に使用して表記している。

以 上

「平成19年度株式分布状況調査結果」資料編

株式分布状況（市場価格ベース）

< 参考 > 単元株ベースの株式分布状況

表 1 所有者別株主数	1ページ	参考 - 表 1 所有者別株式数	10ページ
図 1 個人株主数の推移	2	参考 - 図 所有者別持株比率の推移	11
表 2 投資部門別株式保有状況	3	参考 - 表 2 所有者別持株比率の推移	12
図 2 投資部門別株式保有比率の推移	4		
表 3 投資部門別株式保有比率の推移	5		
表 4 投資単位の引下げ等実施会社における 個人株主数・株式保有比率	6~9		

本資料の利用に際しての留意点

1. 「投資部門」と「所有者」等の表現について

本資料においては、冒頭の【特徴点】の文章の中のコメントの対象となっている「市場価格ベース」での調査資料と共に、＜参考＞として「単元数ベース」での調査資料を掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かわかるように、株主の属性別の区分を、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門」、単元数ベースの調査資料においては「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。また同様に、各区分の持分の割合について、市場価格ベースでは「保有比率」、単元数ベースでは「持株比率」と使い分けている。

2. 単元数ベースのデータの変動について

平成 17 年度調査まで調査対象会社となっていた（株）ライブドア（4753）は、大幅な株式分割の実施、転換社債型新株予約権付社債の発行及び第三者割当増資の実施等により、平成 16 年度調査から単元数が大幅に増加し、（株）ライブドア 1 社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成 16 年度～18 年度の単元数ベースの各種数値は、その影響を受け大きく増減している。

このため、平成 16 年度及び 17 年度の数値について、以下に掲載する各種資料のうち、「参考 - 表 2 所有者別持株比率の推移」においては（株）ライブドアを除外した数値を太字で併記し、「参考 - 図 所有者別持株比率の推移」の折れ線グラフでは、（株）ライブドアを除外した数値による推移を点線で併記している。

表1 所有者別株主数

年 度	平18	平19	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20	-
合 計	人 % 40,564,134 (100.0)	人 % 41,215,748 (100.0)	人 % 651,614 [1.6]	ポ イト -
政府・地方公共団体	1,360 (0.0)	1,366 (0.0)	6 [0.4]	0.0
金融機関	130,901 (0.3)	117,258 (0.3)	13,643 [10.4]	0.0
a 都銀・地銀等	20,242 (0.0)	19,699 (0.0)	543 [2.7]	0.0
b 信託銀行	56,215 (0.1)	45,662 (0.1)	10,553 [18.8]	0.0
(a, bのうち投資信託)	11,432 (0.0)	11,622 (0.0)	190 [1.7]	0.0
(a, bのうち年金信託)	13,410 (0.0)	9,253 (0.0)	4,157 [31.0]	0.0
c 生命保険会社	24,728 (0.1)	23,058 (0.1)	1,670 [6.8]	0.0
d 損害保険会社	5,269 (0.0)	5,231 (0.0)	38 [0.7]	0.0
e その他の金融機関	24,447 (0.1)	23,608 (0.1)	839 [3.4]	0.0
証券会社	76,639 (0.2)	75,158 (0.2)	1,481 [1.9]	0.0
事業法人等	796,042 (2.0)	781,630 (1.9)	14,412 [1.8]	0.1
外国人	274,700 (0.7)	281,077 (0.7)	6,377 [2.3]	0.0
個人・その他	39,284,492 (96.8)	39,959,259 (97.0)	674,767 [1.7]	0.2

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成19年度の自己名義株式所有会社数は2,580社となっている。

図1 個人株主数の推移

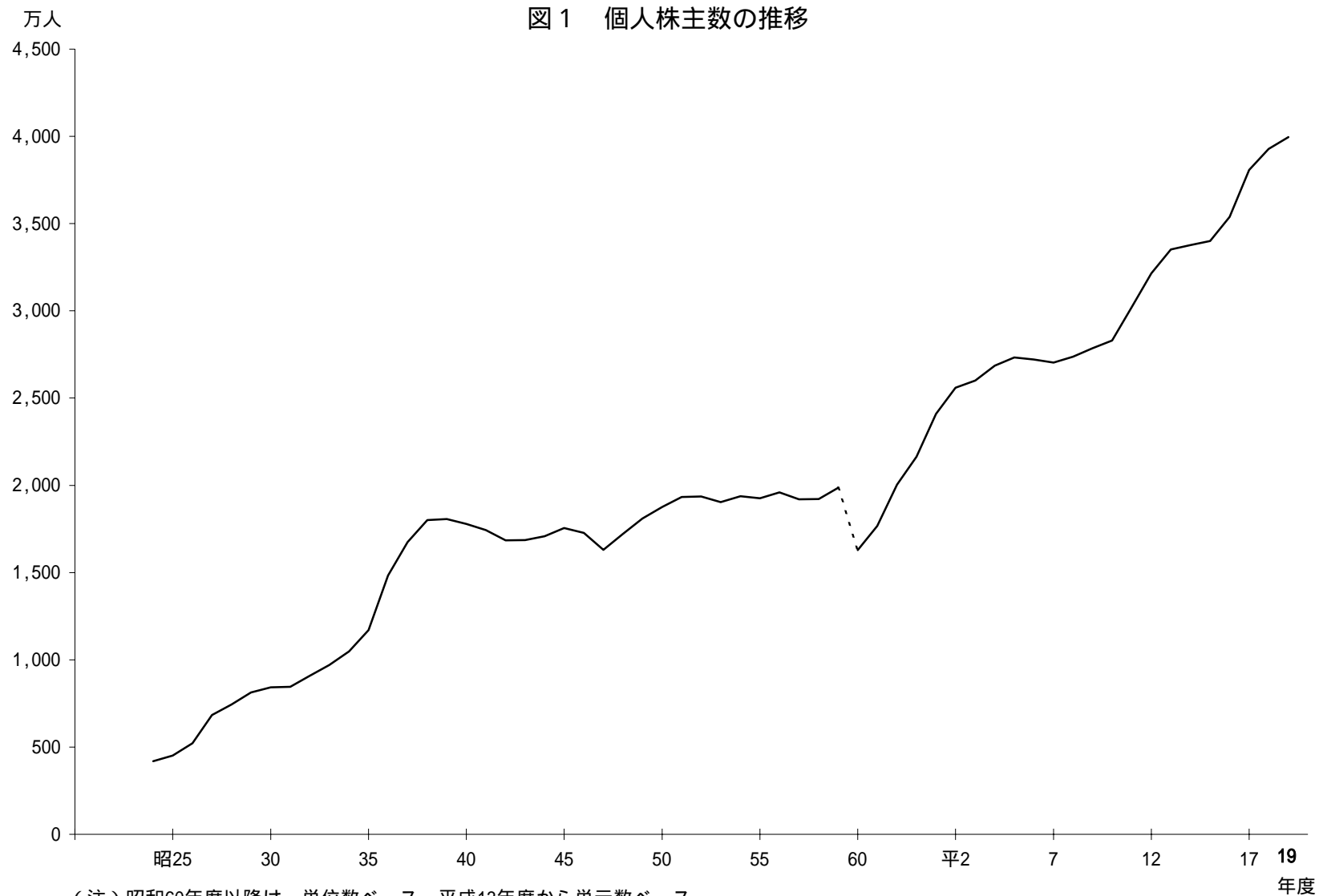


表2 投資部門別株式保有状況

年 度	平18	平19	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20	-
合 計	億円 % 5,686,052 (100.0)	億円 % 4,002,313 (100.0)	億円 % 1,683,739 [29.6]	ポ イ ント -
政府・地方公共団体	18,634 (0.3)	15,646 (0.4)	2,987 [16.0]	0.1
金融機関	1,768,762 (31.1)	1,237,432 (30.9)	531,329 [30.0]	0.2
a 都銀・地銀等	263,395 (4.6)	189,341 (4.7)	74,053 [28.1]	0.1
b 信託銀行	1,017,036 (17.9)	702,372 (17.5)	314,664 [30.9]	0.4
(a, bのうち投資信託)	264,979 (4.7)	195,035 (4.9)	69,943 [26.4]	0.2
(a, bのうち年金信託)注1	200,547 (3.5)	140,545 (3.5)	60,002 [29.9]	0.0
c 生命保険会社	308,280 (5.4)	219,017 (5.5)	89,262 [29.0]	0.1
d 損害保険会社	124,536 (2.2)	88,531 (2.2)	36,004 [28.9]	0.0
e その他の金融機関	55,513 (1.0)	38,168 (1.0)	17,345 [31.2]	0.0
証券会社	102,178 (1.8)	62,214 (1.6)	39,963 [39.1]	0.2
事業法人等	1,175,278 (20.7)	851,372 (21.3)	323,906 [27.6]	0.6
外国人	1,592,860 (28.0)	1,106,171 (27.6)	486,689 [30.6]	0.4
個人・その他	1,028,338 (18.1)	729,476 (18.2)	298,862 [29.1]	0.1

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成19年度の自己名義分は、12兆4,945億円(保有比率3.12%)となっている。

図2 投資部門別株式保有比率の推移

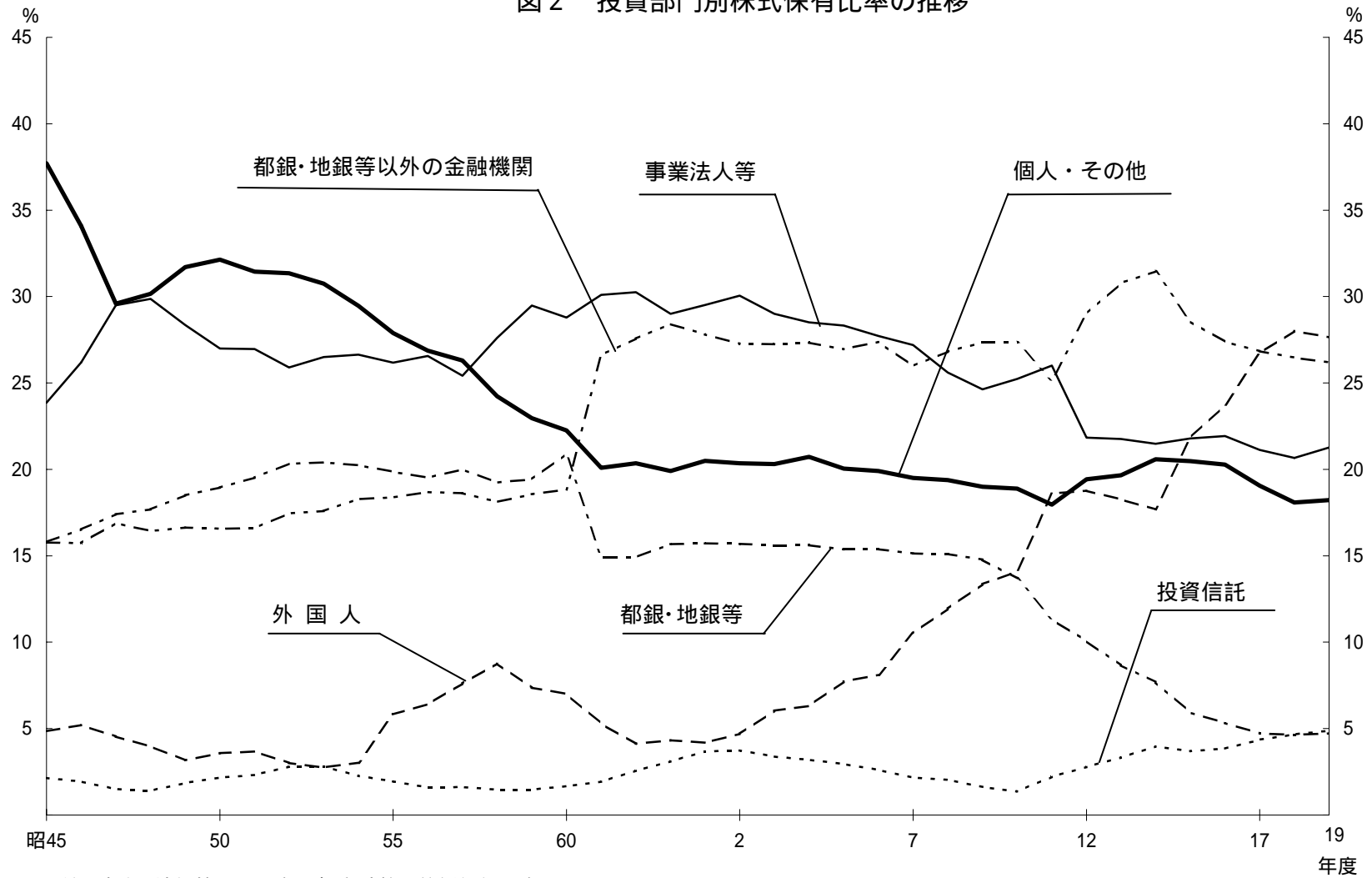


表3 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	都銀・ 地銀等	信託銀行	信託		生命保険 会社	損害保険 会社	その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭45	0.6	31.6	15.8	-	2.1	-	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
50	0.4	35.5	19.0	-	2.2	-	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	-	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	-	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.7	5.3	18.8	3.9	4.0	5.4	2.2	1.0	1.2	21.9	23.7	20.3
17	0.2	31.6	4.7	18.4	4.4	3.6	5.3	2.1	1.0	1.4	21.1	26.7	19.1
18	0.3	31.1	4.6	17.9	4.7	3.5	5.4	2.2	1.0	1.8	20.7	28.0	18.1
19	0.4	30.9	4.7	17.5	4.9	3.5	5.5	2.2	1.0	1.6	21.3	27.6	18.2
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	4.9(平19)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	28.0(平18)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	30.9(平19)	4.6(平18)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	5.3(平17)	2.1(平17)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.7(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 都銀・地銀等には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

表4 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率
(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、19年度調査においては、18年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の18年度の決算期後から19年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば18年4月末に既上場であり、18年5月1日～19年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、19年5月1日～20年3月31日の間に実施した場合は、19年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(24社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率		
		平18 人 構成比%	平19 人 構成比%	増減[増減率] 人 %	構成比増減 ポイント	平18 %	平19 %	増減 ポイント
1911	住友林業	6,423 (89.6)	11,207 (93.1)	4,784 [74.5]	3.5	11.6	14.3	2.7
3238	セントラル総合開発	871 (92.1)	642 (92.0)	229 [26.3]	0.1	44.8	40.3	4.5
4541	日医工	2,640 (93.6)	4,647 (95.0)	2,007 [76.0]	1.4	31.0	28.1	2.9
4750	ダイサン	552 (90.6)	661 (92.6)	109 [19.7]	2.0	66.6	67.7	1.1
5234	デイ・シイ	1,844 (87.2)	2,262 (89.5)	418 [22.7]	2.3	17.8	18.4	0.6
5288	ジャパンパイル	744 (79.8)	929 (82.3)	185 [24.9]	2.5	32.4	31.8	0.6
5457	住友鋼管	2,242 (93.5)	2,214 (92.7)	28 [1.2]	0.8	15.5	11.9	3.6
5959	岡部	3,435 (93.2)	6,008 (95.4)	2,573 [74.9]	2.2	30.8	30.1	0.7
6349	小森コーポレーション	2,115 (80.2)	3,058 (84.7)	943 [44.6]	4.5	20.1	19.8	0.3
6379	新興プランテック	2,279 (88.2)	3,528 (89.4)	1,249 [54.8]	1.2	24.1	18.9	5.2
6448	ブラザー工業	8,568 (93.2)	13,641 (94.8)	5,073 [59.2]	1.6	21.2	21.1	0.1
6581	日立工機	6,715 (95.4)	11,201 (96.4)	4,486 [66.8]	1.0	15.4	15.7	0.3
6926	岡谷電機産業	2,176 (94.4)	4,582 (96.6)	2,406 [110.6]	2.2	31.2	31.1	0.1
7020	サノヤス・ヒシノ明昌	3,125 (93.8)	1,881 (89.7)	1,244 [39.8]	4.1	30.0	21.0	9.0
7238	曙ブレーキ工業	3,738 (94.1)	6,772 (96.2)	3,034 [81.2]	2.1	11.4	13.8	2.4
7441	M i s u m i	144 (58.3)	228 (68.9)	84 [58.3]	10.6	23.3	23.6	0.3
7704	アロカ	1,816 (89.1)	1,766 (87.3)	50 [2.8]	1.8	13.5	10.9	2.6
8051	山善	4,626 (88.1)	5,870 (90.0)	1,244 [26.9]	1.9	36.3	38.0	1.7
8165	千趣会	3,387 (90.3)	6,276 (93.6)	2,889 [85.3]	3.3	27.5	26.9	0.6
8174	日本瓦斯	2,025 (90.8)	2,519 (92.3)	494 [24.4]	1.5	23.5	24.4	0.9
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	271,167 (94.6)	416,901 (95.8)	145,734 [53.7]	1.2	8.6	10.4	1.8
9358	宇徳	1,868 (93.3)	3,644 (95.8)	1,776 [95.1]	2.5	19.3	26.1	6.8
9380	東海運	1,859 (94.1)	4,803 (96.7)	2,944 [158.4]	2.6	16.9	25.9	9.0
9855	くろがねや	1,860 (95.8)	2,627 (96.8)	767 [41.2]	1.0	50.2	50.2	0.0

三菱UFJフィナンシャル・グループは、1株を1,000株に分割すると同時に100株へくくり直している。

(2) 500株から100株にくくり直した会社(1社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率		
		平18 人 構成比%	平19 人 構成比%	増減[増減率] 人 %	構成比増減 ポイント	平18 %	平19 %	増減 ポイント
9542	新日本瓦斯	670 (92.4)	711 (93.2)	41 [6.1]	0.8	31.8	32.3	0.5

(3) 100株から10株にくくり直した会社(1社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率		
		平18 人 構成比%	平19 人 構成比%	増減[増減率] 人 %	構成比増減 ポイント	平18 %	平19 %	増減 ポイント
1766	東建コーポレーション	3,035 (83.0)	8,737 (90.2)	5,702 [187.9]	7.2	53.6	56.7	3.1

(4) 10株から1株にくくり直した会社(1社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率		
		平18 人 構成比%	平19 人 構成比%	増減[増減率] 人 %	構成比増減 ポイント	平18 %	平19 %	増減 ポイント
8996	ハウスフリーダム	274 (94.5)	633 (98.1)	359 [131.0]	3.6	83.9	84.5	0.6

(8) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (60社)

コード	会 社 名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率						
			平18		平19		増減[増減率]		構成比増減		平18	平19	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1712	ダイセキ環境ソリューション	(1:2)	1,325	(97.0)	4,091	(97.4)	2,766	[208.8]	0.4	20.7	24.1	3.4	
1880	スルガコーポレーション	(1:3)	3,617	(92.1)	12,998	(97.3)	9,381	[259.4]	5.2	22.2	44.1	21.9	
2121	ミクシィ	(1:2)	4,217	(94.3)	7,886	(96.8)	3,669	[87.0]	2.5	78.0	75.3	2.7	
2122	インタースペース	(1:2)	1,033	(95.9)	1,047	(95.3)	14	[1.4]	0.6	88.3	89.6	1.3	
2127	日本M&Aセンター	(1:4)	1,620	(92.1)	2,597	(92.6)	977	[60.3]	0.5	77.0	58.3	18.7	
2128	ノバレーゼ	(1:3)	387	(92.1)	682	(93.7)	295	[76.2]	1.6	76.8	76.9	0.1	
2144	やまねメディカル	(1:5)	428	(94.1)	365	(94.1)	63	[14.7]	0.0	92.7	91.6	1.1	
2301	学情	(1:2)	3,102	(96.4)	4,652	(96.9)	1,550	[50.0]	0.5	61.6	62.1	0.5	
2418	ベストブライダル	(1:2)	595	(92.8)	853	(93.5)	258	[43.4]	0.7	59.0	54.7	4.3	
2437	シンワアートオークション	(1:3)	830	(92.0)	1,457	(94.2)	627	[75.5]	2.2	35.0	36.9	1.9	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	(1:2)	1,760	(96.8)	3,426	(97.6)	1,666	[94.7]	0.8	75.1	70.7	4.4	
2485	ティア	(1:2)	579	(94.3)	1,012	(97.1)	433	[74.8]	2.8	56.0	51.3	4.7	
2491	バリューコマース	(1:2)	4,331	(97.1)	4,955	(97.2)	624	[14.4]	0.1	17.3	20.1	2.8	
2497	ngi group	(1:3)	5,150	(97.8)	5,435	(98.1)	285	[5.5]	0.3	79.6	66.3	13.3	
2794	クリエイトエス・ディー	(1:2)	3,924	(97.0)	6,073	(97.5)	2,149	[54.8]	0.5	60.6	56.6	4.0	
3041	ビューティ花壇	(1:2)	717	(96.9)	876	(96.2)	159	[22.2]	0.7	95.5	94.7	0.8	
3046	ジェイアイエヌ	(1:2)	356	(90.1)	596	(94.5)	240	[67.4]	4.4	78.8	76.1	2.7	
3376	オンリー	(1:4)	958	(97.0)	1,065	(96.2)	107	[11.2]	0.8	70.1	66.3	3.8	
3377	アイケイコーポレーション	(1:3)	1,307	(95.1)	1,281	(95.3)	26	[2.0]	0.2	71.7	68.8	2.9	
3436	SUMCO	(1:2)	43,687	(97.1)	66,242	(98.1)	22,555	[51.6]	1.0	9.6	11.4	1.8	
3770	ザッパラス	(1:2)	2,579	(97.1)	3,025	(97.1)	446	[17.3]	0.0	65.7	61.5	4.2	
3811	ビットアイル	(1:5)	1,248	(93.3)	775	(92.3)	473	[37.9]	1.0	40.7	31.4	9.3	
3813	ゴメス・コンサルティング	(1:2)	518	(95.0)	726	(96.0)	208	[40.2]	1.0	13.2	18.4	5.2	
4307	野村総合研究所	(1:5)	16,118	(95.8)	15,467	(95.6)	651	[4.0]	0.2	9.6	7.5	2.1	
4321	ケネディクス	(1:2)	12,355	(97.1)	12,703	(97.1)	348	[2.8]	0.0	20.4	17.3	3.1	
4344	ソースネクスト	(1:2)	1,588	(96.1)	2,126	(97.0)	538	[33.9]	0.9	68.4	68.9	0.5	
4626	太陽インキ製造	(1:2)	4,769	(94.7)	7,194	(96.1)	2,425	[50.8]	1.4	23.0	27.6	4.6	
4653	ダイオーズ	(1:2)	2,917	(97.3)	3,341	(97.0)	424	[14.5]	0.3	53.6	52.9	0.7	
4666	パーク24	(1:2)	39,453	(98.5)	44,039	(98.6)	4,586	[11.6]	0.1	33.5	35.3	1.8	
4708	もしもしホットライン	(1:2)	2,462	(91.2)	3,270	(93.3)	808	[32.8]	2.1	7.1	6.5	0.6	
4744	メッツ	(1:2)	7,829	(98.6)	10,092	(99.1)	2,263	[28.9]	0.5	82.1	88.3	6.2	
4745	東京個別指導学院	(1:3)	6,062	(97.6)	5,067	(97.8)	995	[16.4]	0.2	47.1	22.2	24.9	
4747	e - まちタウン	(1:2)	783	(91.9)	834	(93.4)	51	[6.5]	1.5	14.3	15.6	1.3	
4834	キャリアバンク	(1:2)	321	(91.2)	325	(90.8)	4	[1.2]	0.4	71.7	72.9	1.2	

(8) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (つづき)

コード	会 社 名	(分割比率)	個人株主数					個人株式保有比率				
			平18		平19		増減[増減率]	構成比増減	平18	平19	増減	
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
5214	日本電気硝子	(1:1.5)	4,988	(87.1)	10,971	(91.7)	5,983	[119.9]	4.6	5.8	7.1	1.3
5218	オハラ	(1:2)	2,707	(93.2)	4,154	(94.6)	1,447	[53.5]	1.4	8.2	11.2	3.0
6160	ソディックハイテック	(1:5)	1,846	(97.6)	1,850	(97.4)	4	[0.2]	0.2	54.6	49.5	5.1
6365	電業社機械製作所	(1:3)	1,884	(95.2)	1,984	(95.2)	100	[5.3]	0.0	48.1	44.8	3.3
6877	O B A R A	(1:1.5)	2,138	(95.3)	4,609	(96.6)	2,471	[115.6]	1.3	49.3	49.1	0.2
6885	ミヤチテクノス	(1:1.5)	3,364	(96.2)	4,539	(95.6)	1,175	[34.9]	0.6	46.8	48.4	1.6
6899	A S T I	(1:2)	935	(90.4)	1,107	(90.9)	172	[18.4]	0.5	40.5	45.1	4.6
6905	コーセル	(1:2)	5,072	(96.0)	6,163	(96.2)	1,091	[21.5]	0.2	61.6	62.2	0.6
7532	ドン・キホーテ	(1:3)	5,414	(94.1)	6,030	(94.2)	616	[11.4]	0.1	24.1	23.2	0.9
7541	メガネトップ	(1:2)	5,679	(96.4)	9,283	(97.9)	3,604	[63.5]	1.5	62.8	58.5	4.3
7739	キャノン電子	(1:1.5)	10,808	(97.1)	14,992	(97.5)	4,184	[38.7]	0.4	20.1	21.8	1.7
8273	イズミ	(1:2)	3,019	(84.9)	4,090	(88.5)	1,071	[35.5]	3.6	9.8	10.1	0.3
8772	アサックス	(1:3)	446	(89.6)	4,781	(98.4)	4,335	[972.0]	8.8	73.6	72.1	1.5
8774	ジェーピーエヌ債権回収	(1:2)	1,276	(97.0)	910	(95.3)	366	[28.7]	1.7	20.7	14.2	6.5
8789	フィンテック グローバル	(1:5)	12,426	(98.3)	12,860	(98.1)	434	[3.5]	0.2	73.3	66.0	7.3
8879	東急リバブル	(1:3)	2,798	(93.1)	12,837	(97.9)	10,039	[358.8]	4.8	12.3	20.8	8.5
8905	イオンモール	(1:2)	2,443	(86.7)	6,235	(90.1)	3,792	[155.2]	3.4	1.8	2.9	1.1
8913	ゼクス	(1:2)	2,484	(94.9)	4,745	(95.7)	2,261	[91.0]	0.8	41.6	35.0	6.6
8924	リサ・パートナーズ	(1:2)	8,495	(97.0)	7,755	(96.7)	740	[8.7]	0.3	36.7	33.6	3.1
8925	アルデプロ	(1:5)	22,005	(99.0)	20,208	(98.6)	1,797	[8.2]	0.4	79.2	64.0	15.2
8929	船井財産コンサルタンツ	(1:2)	2,171	(94.6)	4,814	(96.5)	2,643	[121.7]	1.9	32.8	37.1	4.3
8944	ランドビジネス	(1:2)	4,647	(97.6)	6,956	(97.7)	2,309	[49.7]	0.1	81.4	81.2	0.2
9444	トーシン	(1:2)	12,108	(99.5)	11,058	(99.4)	1,050	[8.7]	0.1	56.0	56.0	0.0
9682	D T S	(1:2)	9,953	(97.6)	9,298	(97.7)	655	[6.6]	0.1	39.3	38.1	1.2
9759	日本システムディベロップメント	(1:2)	7,161	(95.9)	7,470	(96.2)	309	[4.3]	0.3	19.6	19.9	0.3
9787	イオンディライト	(1:2)	2,193	(91.8)	2,831	(92.0)	638	[29.1]	0.2	11.5	9.2	2.3

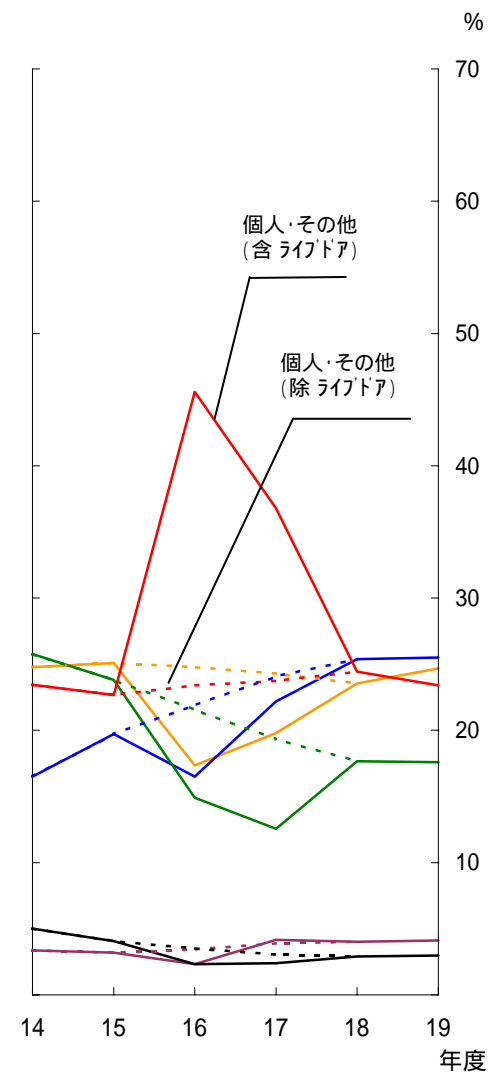
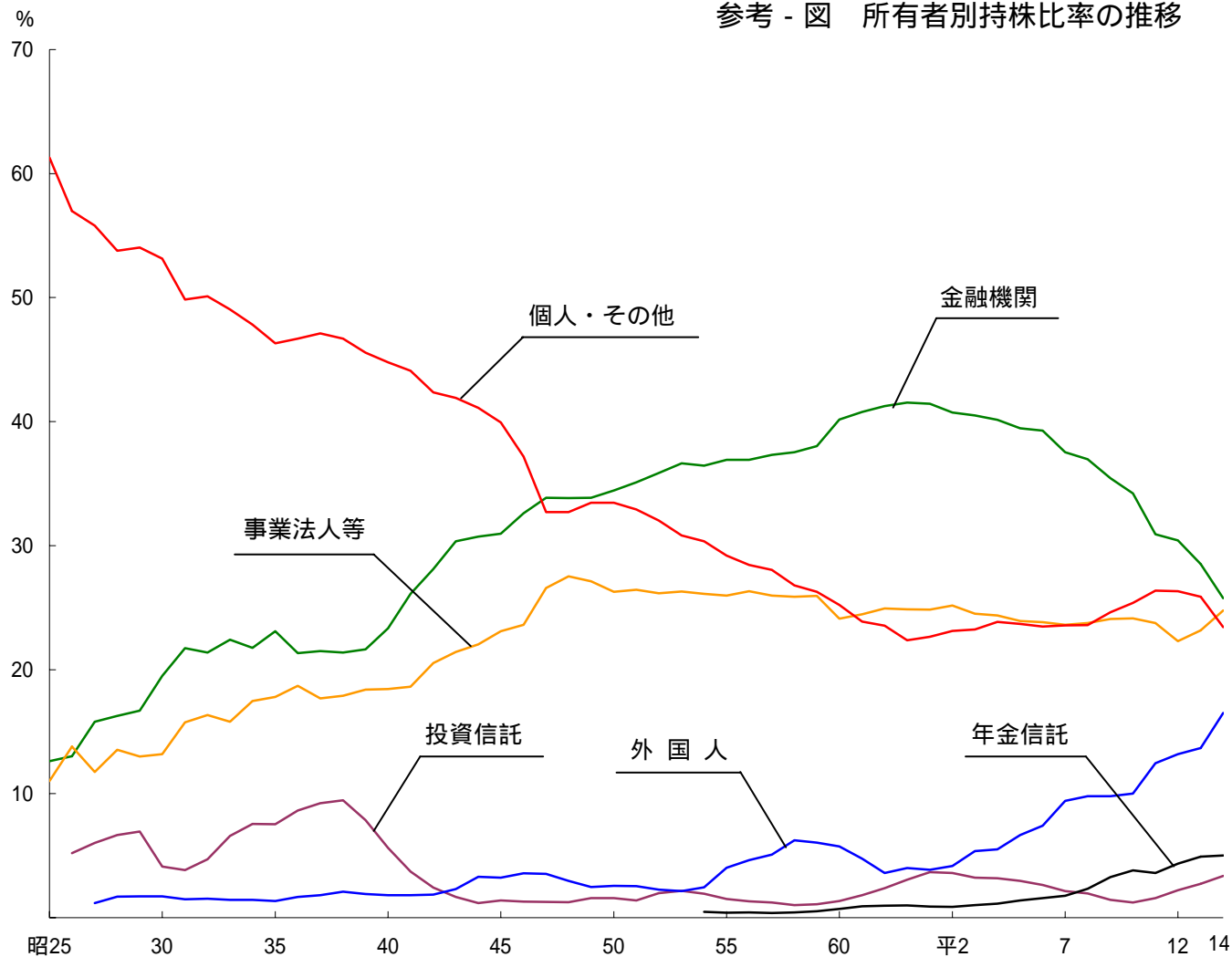
参考 - 表 1 所有者別株式数

年 度	平18	平19	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	2,937	2,957	20	-
	単元 %	単元 %	単元 %	ポイント
合 計	1,552,979,774 (100.0)	1,664,742,483 (100.0)	111,762,709 [7.2]	-
政府・地方公共団体	3,643,182 (0.2)	3,605,382 (0.2)	37,800 [1.0]	0.0
金融機関	381,728,841 (24.6)	411,120,462 (24.7)	29,391,621 [7.7]	0.1
a 都銀・地銀等	56,910,833 (3.7)	61,022,970 (3.7)	4,112,137 [7.2]	0.0
b 信託銀行	223,414,439 (14.4)	242,481,965 (14.6)	19,067,526 [8.5]	0.2
(a, bのうち投資信託)	62,401,896 (4.0)	68,661,140 (4.1)	6,259,244 [10.0]	0.1
(a, bのうち年金信託)注1	45,076,847 (2.9)	49,420,561 (3.0)	4,343,714 [9.6]	0.1
c 生命保険会社	59,473,887 (3.8)	66,661,037 (4.0)	7,187,150 [12.1]	0.2
d 損害保険会社	26,738,980 (1.7)	27,552,526 (1.7)	813,546 [3.0]	0.0
e その他の金融機関	15,190,702 (1.0)	13,401,964 (0.8)	1,788,738 [11.8]	0.2
証券会社	28,178,662 (1.8)	25,116,929 (1.5)	3,061,733 [10.9]	0.3
事業法人等	365,729,110 (23.6)	410,806,478 (24.7)	45,077,368 [12.3]	1.1
外国人	394,167,717 (25.4)	424,588,714 (25.5)	30,420,997 [7.7]	0.1
個人・その他	379,532,262 (24.4)	389,504,518 (23.4)	9,972,256 [2.6]	1.0

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成19年度の自己名義株式は、43,864,223単元(構成比 2.63%)となっている。

参考 - 図 所有者別持株比率の推移



(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単位数ベース。
 2. 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。

参考 - 表2 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	都銀・ 地銀等	信託銀行	生命保険 会社		損害保険 会社	その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他	
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1	
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3	
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2	
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3	
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8	
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
16	0.2	19.6	3.0	11.0	2.3	2.3	2.9	1.3	1.3	0.9	17.4	16.5	45.6
*16	0.2	28.5	4.6	16.6	3.4	3.5	4.3	2.0	1.0	1.2	24.8	21.9	23.4
17	0.1	19.1	2.2	11.6	4.2	2.4	2.2	1.0	2.1	2.0	19.8	22.2	36.8
*17	0.2	26.3	4.0	15.3	3.9	3.1	4.0	1.8	1.2	1.4	24.3	24.1	23.7
18	0.2	24.6	3.7	14.4	4.0	2.9	3.8	1.7	1.0	1.8	23.6	25.4	24.4
19	0.2	24.7	3.7	14.6	4.1	3.0	4.0	1.7	0.8	1.5	24.7	25.5	23.4
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	25.5(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.2(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.2(平17)	1.0(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。

2. 都銀・地銀等には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

*太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。